

2019年3月 予算議会(3月6日)総括質問に関する質疑全文

1. 市長の政治姿勢について

(1) 時代認識について

2019年施政演説において、田辺市長は時代認識として改めて「成長・拡大」社会から「成熟・持続可能」社会への転換を掲げました。2015年の演説で掲げたこの時代認識は、2016年に「人口の減少への抑制と人口減少社会への適応」に変化し、2017年には、「アベノミクス3本の矢」の評価を加え、2018年にはSDGsを第3次総合計画に取り込むことを述べながら「アベノミクスを好機」とする認識まで示しました。2019年においては「アベノミクス」という言葉は消えました。

市長はSDGsを最適なツールとしながら「公共投資による経済好循環」論の強調があり、人口減少社会下の苦悩するアセットマネジメント戦略をよそに、「成長・拡大」路線への逆戻りにもみえます。

「成熟・持続可能」社会への転換論は元々、現在京都大学「こころの未来研究センター」教授である広井良典氏が提唱していたものです。私は広井氏の2050年「地方分散型持続可能シナリオ」も含めて支持しますし、市長と共有しています。

市長の時代認識とSDGsについて

○まつや清

市長の「成長・拡大から成熟・持続可能」社会への転換という時代認識とSDGsはどのような関係と認識されているでしょうか。

●企画局長

成熟社会とは、量的拡大だけを追求するのではなく、精神的豊かさや生活の質を重視する社会であり、持続可能な社会とは、将来の世代が必要とするものを守りつつ、現在の世代が希望する生活を維持することができる社会である、と考えます。

一方、SDGsは、温暖化に代表される地球の環境問題など、世界的な取組で守ろうとする考え方がその根底を流れ、地球規模の様々な課題に対して、発展途上国には「成長と成熟に資する取組」を、そして先進国には「成熟に資する取組」の方向性を示す羅針盤ともいべきものであると考えます。

このように、両者は同じ方向性を目指しているものであり、SDGsは、「成熟社会」、「持続可能な社会」を実現するためのツールであると考えます。

SDGsと第3次総合後期計画

○まつや清

SDGsは、ローカル視点に立てば化石燃料エネルギーを大量消費する都市から「限られた環境容量」の中で将来世代に大きな負荷をかけない経済・社会、持続可能な都市ビジョンに向かうツールです。市長のトップダウンで始まった「SDGsと5大構想」にもかかわらず、1年を経て「健康長寿のまち」だけがようやく年度末に完成する「遅れに遅れている」段階だとのこと。

5大構想への取り込み作業の課題は何でしょうか。

●企画局長

SDGsを組み込む主なメリットは、2点あります。1点目は、中長期的視点で「あるべき姿」を描くことで、目標に向かう工程を明確した上で、効率的かつ効果的な施策を立案できることです。

2点目は、「世界共通の物差し」として、現在の置かれている状況を世界的な視点で的確に把握できることです。

このため、SDGsを組み込むにあたっては、「2030年のあるべき姿」を描く必要があるとともに、世界標準として設定された指標を本市にあてはめて、再構築する必要があります。

しかしながら、この「中長期的な視点であるべき姿を描くこと」や「世界指標のローカライズ化」については、これまでどの自治体も経験したことはなく、前例がない中での作業であることが、課題であります。

人口減少と70万人維持

○まつや清

成熟社会において人口減少は時代の趨勢ですが、後期計画において再び「2025年70万人口維持」を掲げています。市長の「公共投資による人口維持・経済好循環」論は、「人口規模が経済を規定する」論に囚われた「成長・拡大」論ではないでしょうか。

「成長・拡大」社会に通ずるとも読める「2025年70万人口維持」の目標をなぜ堅持するのか、改めて伺います。

●企画局長

人口減少は、労働力の減少や消費市場の縮小により、地方の経済規模を縮小させ、それが市民サービスの低下や地域の衰退を招き、更なる人口流出を引き起こします。

したがって、本市が今後も持続可能なまちづくりを推進していくためには、将来にわたり活発な経済活動や社会の担い手の基礎となる一定規模の人口を維持していくことが求められています。

そこで、平成29年11月議会でお答えしたとおり、「70万人という誰にでもわかりやすく背伸びしなければ届かない目標を掲げることで、職員一人ひとりが努力を重ね、さらに局間連携や官民連携などオール静岡で施策を総動員し、人口減少問題に立ち向かっていける」という考えのもと定めたものであり、この目標を見直す考えはありません。

○まつや清

静岡市上下水道事業経営戦略(水道編)において、料金引き上げを打ち出していますが、これは3次総における人口目標値を前提にしているものなのでしょうか。

●上下水道局長

水道料金収入の増減は、人口の増減だけでなく、生活様式の変化や立地している企業の業種や数、さらには、気候など、様々な要因によって左右されると考えている。今回の経営戦略の策定においては、そうした要因も参考にしているが、3次総の目標値ではなく、主にはこれまでの収益実績の傾向を読み、収支計画を立て、適正な料金のあり方を検討しています。

○まつや清

「静岡市健康長寿のまちづくり計画」の人口推計において、3次総の人口目標値を使用していない理由は何ですか。

●保健福祉長寿局長

静岡市健康長寿のまちづくり計画は、介護保険法に基づく「静岡市第7期介護保険事業計画」としても位置付けているものでもあり、策定にあたっては、国が定める基本指針に基づいて、人口推計を前提としつつ介護サービスの見込量を推計して、市民生活に影響を及ぼす保険料の算定を行うこととなっています。

算定の基礎となる人口は、様々な施策効果を盛り込んだ3次総の目標値ではなく、国勢調査に

基づいて算出された国の将来推計値を用いることとしています。

SDGs と第三次総合後期計画について

○まつや清

SDGs が進まない事情は、17 の目標、169 のターゲット、232 の KPI がありますが、自治体用に読み替えることの困難さと推察します。ローカルの観点で最重要なものは、経済でいえば化石燃料依存から再生可能エネルギーへの転換、これは輸入に頼らずそのお金が地域に循環し、雇用が創出される、二重の意味で地域循環型経済です。

環境局長は代表質問への答弁で、静岡市の再生可能エネルギーは 23% が目標で順調だが天候など不安定さがあると述べました。世界の再生可能エネルギーの流れをしっかりと把握して欲しいものです。税金を使う公共事業と異なる経済の質が問われています。

『日経グローバル』1 月号「SDGs ランニング」では、京都市が 1 位、北九州市が 2 位、宇都宮市が 3 位、浜松市は 19 位、国連で演説した静岡市は 28 位です。何故でしょうか。

日本総合研究所代表の寺島実郎氏監修の 2018 年版「政令市幸福度ランキング」では静岡市は 20 政令市中 47 指標に基づく比較で第 13 位です。浜松市がトップです。

「2018 年版 全 47 都道府県ランキング」で本市が指定都市 20 市中 13 位という評価をどう受け止めているか伺います。

●企画局長

本ランキングはあくまでも民間の研究所が、既存の 47 の定量的な統計データをもとに、独自の方法により評価したものです。

幸福度は、生活する市民の満足感など数値には表れない定性的なものであり、こうした個人の主観的な満足度こそが大切だと考えます。実際、本市が毎年実施している市民満足度調査では、「これからも静岡市に住み続けたい」と回答した人は、87.1% であるところ、今回のランキングが本市より上位でありながら、それが低い都市もあります。

本市は、このランキングをひとつの参考としつつも、総合計画や各分野の計画に基づき、政策・施策を着実に推進していくことで、市民の皆さんの満足度を、さらに高めていきたいと考えています。

人口減少と 70 万人維持

○まつや清

答弁にあるように政策の現場では、『実現不可能な 70 万人』は使えないわけであります。2015 年時に、2025 年人口 70 万人を導き出した同じ手法で、私が静岡県統計センターの将来人口予測ソフトを使用し、2018 年末の人口 70 万 2395 人をベースに直近の合計特殊出生率 1.44 (2015 年段階予測 1.52) と移動率を加味して計算してみると、2025 年末の人口は 66 万 8968 人です。70 万人には到底及びません。人口減少社会に寄り添い「小さくなりながら質の高い公共サービス」の提供による「成熟・持続可能」社会を目指すべきです。

(2) 市民文化会館の再整備等について

○まつや清

市民文化会館・アリーナ再整備構想は一旦白紙になりました。市長の失策だったのか、民主主義的合意形成の発現であったのか評価は分かります。私は市長の英断ともいえると思います。その背景には「公共空間を考える会」や利用団体などの市民の方々や検討委員会、公共資産統括監・アセットマネジメント課職員の協働がありました。清水区役所問題でそうした関係にならないのが残念で

す。この問題は別の機会で述べたいと考えます。

代表質問の答弁では、アリーナについては引き続き企画局で、市民文化会館の「大規模改修か建替え」は観光交流文化局で検討されるとのことです。今年度検討委員会では、8つの論点は示されるも大規模改修か建替えかはほとんど議論されていません。SDGs ツールで言えば、省エネ、景観など CASBEE(建築環境総合性の評価システム)の活用や坂井委員からの「城の持つ閉鎖性から回遊性のあるまちづくり」など建築的都市的専門家の見識が必要になります。

そこで伺います。来年度の再整備の検討においては、改めて有識者を含めた検討委員会の設置が必要と考えるが、設置する予定はないのでしょうか。

●観光交流文化局長

今年度開催された「駿府町地区文化・スポーツを核としたまちづくり検討委員会」での結果を踏まえ、整備方針に即した検討を行っていきます。

検討委員会では、検討過程の中で、景観に配慮したデザインによって歴史文化拠点としての価値を高めることや、防災の観点から耐震性能を詳細に調査すること、環境負荷の低い設備を導入することなど、建築技法に関する意見が出ていることも承知しています。

今後の文化会館の再整備においては、建築や都市環境の専門家などから技術的な助言を得るとともに、市民や関係者のニーズを把握するための意見交換会を開催し、市民参画の機会を設けるなど、専門的かつ多角的な検討を図っていきます

市民文化会館の再整備等について

○まつや清

市民文化会館の再整備においては建築・都市的観点でなく、音楽・演劇・パフォーミングアーツの拠点であることも重要です。

「まちは劇場」の推進において、市民文化会館はどのような役割を果たしていくのかを伺います。

●観光交流文化局長

「まちは劇場」の推進では、市民が、まちなかに来るたびに「わくわくドキドキ」を感じられる非日常の空間を創出することと、市民主体の創造的活動を活発化していくことを目指しています。

文化会館は、市民の自主的で創造的な文化活動を促進する重要な公共施設として位置付けており、「ラウドヒル計画」と称した市民参加型の舞台公演事業を継続的に実施するなど、市民の創造的活動を活発化する試みに取り組んでいきます。

また、大道芸ワールドカップに代表されるように、年間を通じて屋外で繰り上げられるパフォーミングアーツが静岡市の強みであります。その強みを活かすためには、中心市街地と駿府城公園、現在建設中の歴史文化施設、さらには、駿府城公園の水辺空間など、多彩な公共空間が連続していることが重要であり、文化会館の広場も、他の公共空間とつながることで、多様なイベントを実施することが可能となる。文化会館のホールも広場も、畑田議員の質問の際に示した「ON STAGE SHIZUOKA」まさにそのものであり、「まちは劇場」の重要な役割を果たしていきます。